

行政調査報告書「健康福祉常任委員会」

令和6年7月8日～10日

■千葉県松戸市 『こども誰でも通園制度モデル事業について』

国は、令和8年度からこの制度の本格実施を目指しており、松戸市は今年度のモデル事業実施自治体の1つとなっている。松戸市では、昨年度、空き定員を利用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を実施しており、今年度のモデル事業にスムーズに移行していた。

この制度の実施に当たっては、利用可能枠の確保、支援が必要な家庭に向けての対応、受入れに向けての情報共有や人材確保などの課題があることが分かった。本市における制度実施に向けて、0歳児からの切れ目ない保育施策をする上で、大いに参考になる内容だと感じた。



■千葉県我孫子市 『送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出支援について』



我孫子市では、平成17年から市内の病院、大学、自動車教習所等で運行している送迎バスの空席を活用し、高齢者や障害者の買い物や通院等の外出支援を行っている。事業者の厚意によって運営されており、乗車費用は無料である。一部の利用者のマナーにより事業者の負担が生じていることや、民間のバス事業者のメインとなる利用者が高齢者へと変遷しているため、無料

送迎バスの利用を積極的に広く住民に宣伝しにくいことが課題とのことだった。現時点では、導入に向けてのハードルは高いと感じた。

■神奈川県平塚市 『フレイルサポーターによるカムカム教室について』

カムカム教室とは、住民を主体とした、オーラルフレイルを軸としたフレイル予防・改善プログラムである。平塚市のフレイルサポーターは130人程の登録者がおり、教室の実施回数は年間45回程度であり、市民に浸透してきている。

現在、医療費削減効果を見積もっているとのことだったので、その結果も参考にして、本市への導入も検討すべきと考える。

